⑶　入札説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和４年１月24日（月）から令和４年４月11日（月）まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
アドレス：https://www.jrtt.go.jp/
なお、参加表明書様式及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。
ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑷　参加表明書を提出できる者の範囲
参加表明書を提出する時において、２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。
なお、令和４年１月24日（月）において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑸　参加表明書の提出方法、期間及び場所
参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が10MBを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。
なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。
ア　受付期間　令和４年１月24日（月）から令和４年２月８日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、９時30分から17時まで。
イ　提出先　⑴に同じ。
⑹　競争参加者の決定等　２による審査後、契約担当役が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。
なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。
⑺　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所
ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。
ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。
イ　入札の締切日時
令和４年４月11日（月）12時
ウ　開札の日時及び場所　開札は、令和４年４月12日（火）11時に当機構北海道新幹線建設局にて行う。
⑻　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を提出すること。
⑼　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑽　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。
なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札
イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　落札者の決定方法
ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。
⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。
なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連情報を入手するための照会窓口
３⑴に同じ。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　契約に係る情報提供の協力依頼
次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
６　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : TAKETSU Eiji, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Hydrological survey of Yakumo section of Hokkaido Shinkansen
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 00　8, February 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　11, April 2022
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Nishi 1―1, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060―0002 Japan, TEL 011―231―3489

○北海建公告第 49 号

１　役務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　北海道新幹線、八雲地区水文調査Ｒ４⒜（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、北海道二海郡八雲町で施工する北海道新幹線のトンネル及び路盤等の設計・施工上の基礎資料を得るための水文調査である。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から25箇月間
⑸　本役務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
２　指名されるために必要な要件　指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。
ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。
⑴　入札参加者に要求される資格
ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。